

令和7年度（2025年度）熊本県商店街基礎調査結果

1. 商店街基礎調査の概要

(1) 調査目的及び調査内容

県内の商店街の現状及び課題等を把握・分析し、今後の効果的な商業振興施策の基礎資料とする。

(2) 調査対象

県内の164商店街（商店街振興組合、その他の法人及び任意の商店街組織）

(3) 調査期間

令和7年（2025年）5月22日～7月16日

(4) 調査基準日

令和7年（2025年）3月31日時点

(5) 調査の実施方法

各商店街に回答を依頼し、県において集計

(6) 回答率

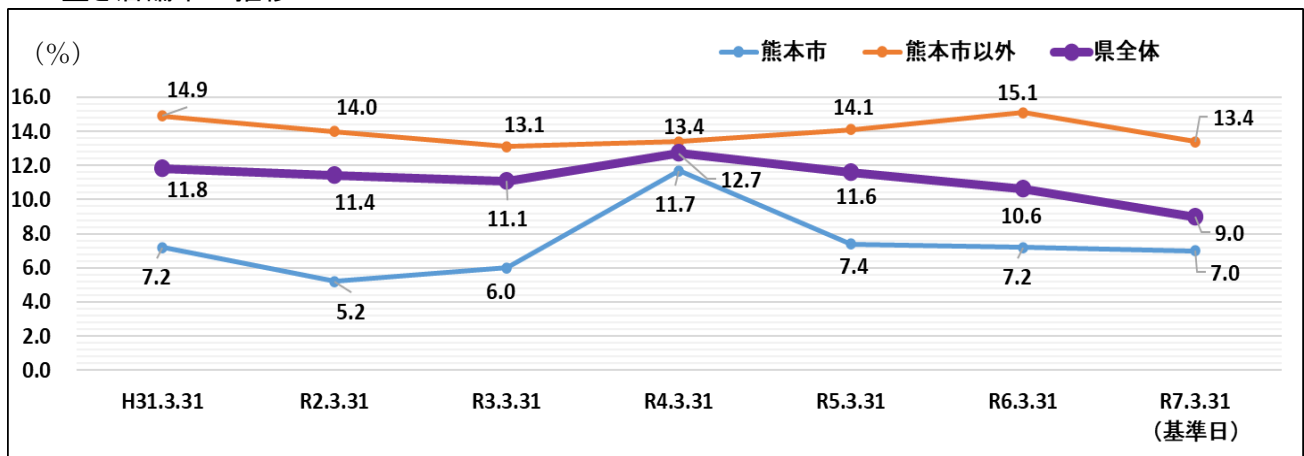
81.7%（134商店街※／164商店街） ※うち休眠中23商店街

2. 調査結果

○基礎指標（店舗数、空き店舗率等の比較） ※集計対象：15店舗以上で構成される商店街

令和7年度 (92商店街、基準日R7.3.31)		回答合計
総店舗数 (A)		5,173
	営業店舗数 (B)	4,708
	空き店舗数 (C)	465
空き店舗率 (C/A)		9.0%

○空き店舗率の推移



3. 商店街からの意見等

- ・高齢化や後継ぎの問題で廃業している店舗がある。
- ・自由な活動、地域貢献、地方創生まで考えていけるよう変化していかなければ、組織の存続理由がなくなってしまうという危機感を抱いている。
- ・平日の集客が課題となっている。